



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 URL <http://www.psmic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 敏道
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 宅野 伸二 TEL 03-6385-9111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,381	△3.6	187	△25.6	182	△19.4	69	△41.4
27年3月期第1四半期	20,110	△6.6	252	—	226	—	118	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 48百万円 (△81.7%) 27年3月期第1四半期 264百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.46	—
27年3月期第1四半期	2.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	64,403	21,214	32.9	447.57
27年3月期	73,946	21,450	29.0	452.54

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,213百万円 27年3月期 21,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△5.6	20	△98.4	10	△99.0	△110	—	△2.32
通期	100,000	△4.7	1,510	△42.1	1,460	△34.3	1,150	△31.5	24.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	47,486,029株	27年3月期	47,486,029株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	87,389株	27年3月期	87,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	47,398,696株	27年3月期1Q	47,399,140株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などが景気を下支えている事もあり、企業業績の改善を背景に設備投資が増加し、緩やかな回復基調が続いております。また、円安基調の継続、原油安等の影響もあって、企業の景況感も徐々に改善しており、雇用情勢は良好な状況が維持され、賃金も持ち直しておりますが、欧州での債務問題や中国経済の減速、輸入原材料価格の高騰など、先行き不透明な要因が残っております。

建設業界におきましては、建設投資額は2期連続でのマイナス見通しであるものの、震災復興・再生等の公共投資の持続、国土強靱化政策、防災・減災対策等を受けて工事量が安定し、景気回復に伴う民間設備投資の増加により、比較的高い水準で推移すると思われれます。また、オリンピック・パラリンピック東京開催による首都圏を中心とした経済効果とインフラ老朽化対策等の建設需要は高いなか、慢性的な人手不足は解消されず、労務費と原材料費の高騰も暫く続くと想定され、予断を許さない状況が続くと思われれます。

このような経営環境のもと、当社は土木部門において、橋梁事業を主軸としながら、非橋梁・メンテナンス部門の強化を目指し、既存構造物の長寿命化技術や補修・補強工事等に関する新技術、施工技術の高度化を図り、建築部門においては、PC建築の普及とリニューアル工事に力を注ぎ、官公庁をはじめ、PC技術を取り入れた企画・提案型の受注に経営資源を投入してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高193億81百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少により、営業利益1億87百万円（前年同四半期比25.6%減）、経常利益1億82百万円（前年同四半期比19.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります土木建設事業ならびに建築建設事業の売上高は、工事の発注が下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は473億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億18百万円減少いたしました。これは主に現金預金が18億92百万円、受取手形・完成工事未収入金等が84億4百万円減少いたしました。未成工事支出金が11億13百万円、その他のたな卸資産が2億54百万円増加したことによるものであります。固定資産は170億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しました。これは主に破産更生債権等が29百万円減少いたしました。建設仮勘定が50百万円、リース資産が26百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は644億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億43百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は370億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ92億79百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が42億6百万円、短期借入金等が49億46百万円減少いたしました。電子記録債務が2億45百万円増加したことによるものであります。固定負債は61億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しました。これは主に役員退職慰労引当金が45百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は431億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億6百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は212億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が2億14百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は32.9%（前連結会計年度末は29.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,025	8,133
受取手形・完成工事未収入金等	40,654	32,250
未成工事支出金	2,536	3,649
その他のたな卸資産	1,737	1,992
繰延税金資産	37	14
未収入金	1,575	864
その他	579	600
貸倒引当金	△145	△122
流動資産合計	57,001	47,382
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,154	7,155
機械、運搬具及び工具器具備品	10,478	10,542
土地	9,141	9,139
リース資産	494	521
建設仮勘定	9	59
減価償却累計額	△15,001	△15,090
有形固定資産合計	12,277	12,328
無形固定資産		
	36	35
投資その他の資産		
投資有価証券	2,071	2,058
破産更生債権等	1,366	1,336
繰延税金資産	36	31
退職給付に係る資産	1,540	1,540
その他	984	1,025
貸倒引当金	△1,366	△1,336
投資その他の資産合計	4,631	4,656
固定資産合計	16,945	17,020
資産合計	73,946	64,403

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,085	16,879
電子記録債務	5,097	5,342
短期借入金	13,048	8,101
未払法人税等	417	97
未成工事受入金	4,435	4,484
賞与引当金	85	37
完成工事補償引当金	205	210
工事損失引当金	472	376
その他	1,502	1,543
流動負債合計	46,350	37,071
固定負債		
繰延税金負債	3	10
再評価に係る繰延税金負債	1,378	1,378
役員退職慰労引当金	281	236
退職給付に係る負債	3,960	3,964
資産除去債務	86	86
その他	434	440
固定負債合計	6,144	6,116
負債合計	52,495	43,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	7,336	7,121
自己株式	△38	△38
株主資本合計	19,627	19,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	567
土地再評価差額金	1,693	1,693
為替換算調整勘定	△133	△174
退職給付に係る調整累計額	△288	△285
その他の包括利益累計額合計	1,822	1,801
非支配株主持分	0	0
純資産合計	21,450	21,214
負債純資産合計	73,946	64,403

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,110	19,381
売上原価	18,184	17,493
売上総利益	1,925	1,888
販売費及び一般管理費	1,672	1,700
営業利益	252	187
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	13
為替差益	—	9
スクラップ売却益	3	7
貸倒引当金戻入額	2	3
その他	10	12
営業外収益合計	30	47
営業外費用		
支払利息	28	22
持分法による投資損失	12	18
為替差損	6	—
支払保証料	9	6
その他	0	5
営業外費用合計	57	52
経常利益	226	182
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券評価損	0	3
その他	—	0
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	225	178
法人税、住民税及び事業税	85	83
法人税等調整額	20	26
法人税等合計	106	109
四半期純利益	118	69
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	118	69

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	118	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	15
為替換算調整勘定	14	△25
退職給付に係る調整額	25	3
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△15
その他の包括利益合計	145	△21
四半期包括利益	264	48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	48
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,305	10,220	414	168	20,110	—	20,110
セグメント間の内部売 上高又は振替高	60	6	310	636	1,015	△1,015	—
計	9,366	10,227	725	805	21,125	△1,015	20,110
セグメント利益(売上 総利益)	1,097	658	118	80	1,953	△28	1,925

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,953
調整額(セグメント間取引消去)	△28
販売費及び一般管理費	△1,672
四半期連結損益計算書の営業利益	252

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木建設 事業	建築建設 事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,719	9,172	291	197	19,381	—	19,381
セグメント間の内部売 上高又は振替高	133	—	422	663	1,220	△1,220	—
計	9,853	9,172	714	861	20,602	△1,220	19,381
セグメント利益(売上 総利益)	931	803	32	87	1,854	33	1,888

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,854
調整額(セグメント間取引消去)	33
販売費及び一般管理費	△1,700
四半期連結損益計算書の営業利益	187

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

受注実績

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	9,659	40.7	9,718	54.9	58	0.6
建築建設事業	13,509	56.9	7,503	42.4	△6,005	△44.5
製造事業	414	1.7	291	1.6	△123	△29.7
その他兼業事業	168	0.7	197	1.1	28	17.1
合計	23,752	100.0	17,711	100.0	△6,041	△25.4